

みはら
MIHARA

あなたと
議会を
むすぶ

VOL. 85

市議会だより

令和 8 (2026) 年 8 月 1 日

写真提供「夏近し 涼風止まぬ 瀑雪の滝」 角広 寛 さん

今号のもくじ

ページ	主な内容
2	新副議長、議会運営委員の紹介
2	第3回定例会の概要
3～	市政を問う 13人の議員が一般質問
10～	常任委員会報告

ページ	主な内容
12	政務活動費の報告
13	みんなとつながる！市議会活動レポ
14	議決結果（賛否結果の一覧）
16	輝くみはらの中高生

☆市議会だよりは、デジタルウェブブックで閲覧できます
☆表紙を飾る写真を募集しています（オンライン応募可）

} こちらからアクセス ⇒



第2回臨時会

第2回臨時会（5月7日）は、委員会付託議案3件、専決処分の承認4件が提出され、原案どおり可決、承認しました。また、1件の専決処分の報告を受けました。

その後、副議長の辞職に伴う副議長選挙を行い、副議長に杉谷辰次議員が再選されました。続いて、議会運営委員会委員の選任を行いました。

新副議長の紹介



副議長
すぎたに たつじ
杉谷 辰次

三原市大和町和木
三原市議会議員 3期目 69歳
主な経歴
三原市議会副議長
厚生文教委員会委員長
決算特別委員会委員長
予算特別委員会委員長
補正予算特別委員会委員長

議会運営委員会

委員長	萩 由美子
副委員長	小林 香代
委員	住田 誠
委員	田中 裕規
委員	宮垣 秀正
委員	伊藤 勝也
委員	陶 範昭
委員	分野 達見

※5月19日現在

■議会運営委員会は、議会を円滑に進行させる役割を担う委員会です。

第3回定例会の概要

6月定例会は、6月9日から23日までの15日間で開催し、一般会計補正予算他18議案を審議し議決するとともに、6件の報告を受けました。最終日には、同意議案19件、発議3件が審議の結果、原案どおり可決されました。

補正予算特別委員会



一般会計補正予算（議64）

【主な内容】

◎物価高騰などの影響を受けている生活者や事業者への支援として雇用維持、人材確保等のために、2%以上の賃上げを行う市内中小企業者等に対する補助など2億27万2千円を追加する。

【主な質疑】

問 地域外へ移動するコミュニティ交通の実証運行について、令和8年10月から9年1月までの4カ月間である理由は。

答 実証期間については、補正予算可決後、準備期間を経て開始する必要がある。国の交付金を活用するため、2月末までに支出を完了しなければならず、可能な限り長い期間を設定している。

問 部活動地域展開等推進事業について、活動場所が市内中心部の、ある程度規模の大きな学校としているが、もう少し分散すれば、生徒が参加しやすいのではないか。

答 これまでは、実証の観点から、指導者の確保、学校と関係団体との連携な

どが可能な場所で実施してきたが、これまでの実証結果を踏まえ、活動場所の偏りによって参加しにくい生徒が生じないように関係団体と調整を進めている。

下水道事業会計補正予算（議81）

【主な内容】

◎経年劣化により和田雨水排水ポンプ場2号ポンプが故障したことに伴い、必要となる仮設ポンプの設置及び故障したポンプを更新するための詳細設計費として、1億2800万円を追加する

【主な質疑】

問 今回は仮設ポンプの設置及び詳細設計の費用ということであるが、故障したポンプの更新費用は別に必要となるのか。また、今後のポンプ交換に係る計画を問う。

答 今回の設計費用で詳細設計を予定しているが、ポンプ更新費用は別途必要であり、9月以降の補正予算計上を検討している。今後は設備の老朽化や重要度を踏まえ、一定年数経過後の分解点検なども検討し、使用期間の延命化をめざして整備計画を見直す。

【採決】 議題64号他4件について、採決の結果、全員一致で原案どおり可決すべきものと決した。

定例会では6月11日から12日にかけて一般質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市議会ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
三原市議会 会議録検索 三原市議会YouTube
(会議録公表は、議会終了後おおむね3ヵ月を要しますのでご了承ください。)



※各議員のQRコードを読み取っていただくと、それぞれの一般質問をご覧いただけます。



もとよし 寺田 元子

本郷産廃処分場問題に対する今後の取組について

問 本郷産廃処分場に関する広島高裁判決は原告の訴えを退けた。市民が直面している苦難に対する市長の受け止めを問う。

また、指導する立場の広島県は展開検査の指針やマニュアルを作っていない。この状況を市長も認識しているのか。また、県に展開検査の指針を作成するよう要望すべきではないか。国には安定型産廃処分場の法規制について、維持管理基準の強化、搬入管理の見直し、浸透水のチェック強化を求めるべきではないか。



搬入される産業廃棄物

答 判決は、司法が一定の判断をされたものと受け止めているが、住民の生活環境への不安については強く残っていると受け止めている。県が展開検査の指針等を持っていないことは承知している。展

■ 本郷産廃廃棄物最終処分場に関する広島高裁の判決に対する本市の受け止めと今後の対応について
■ 中東情勢に起因する物価高や資材不足から暮らしと営業を守るための対策をについて
■ 三原城跡や船入櫓など調和のとれたまちづくりをすすべるについて



開検査を含む維持管理の徹底や監視体制の強化については今後も県に要望したい。要望内容については、今回提案された意見も踏まえ、竹原市と連携し今後検討する。国へ法改正を求めることについては、根本的な解決に向けた課題整理が容易ではなく、現時点では困難である。

景観条例を作り調和のとれたまちづくりを

問 船入櫓（やぐら）の周辺は都市化が進み、ビルやマンションの中に船入櫓一帯が埋もれている。隣接する市民福祉会館跡地には、15階建てのマンションが建設中であり、歴史と文化、まちづくりとの調和がとれていない。市独自の景観条例を制定し、景観地区の指定や建築物の高さ制限を設けるべきではないか問う。

答 歴史や文化と調和のとれたまちづくりは重要な課題だと認識しており、歴史的な資源の保全と駅周辺の土地の高度利用をバランスよく進める必要があり、市独自の景観条例の必要性について研究し検討していく。



すみひろ ゆたか
角 寛

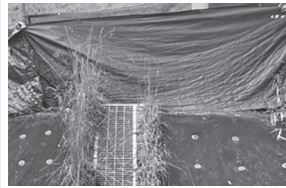
■ 本郷産廃処分場への対応について
■ 本市の防災対策について



産廃処分場への対応について

問 シートで隠した汚染浸透水の汲み上げや汚染水の投棄など違法な汚染隠しの可能性がある。本市には立入検査権限があるのに、なぜ立入検査し水質検査をしないのか。市長の考えを問う。

答 違法な操作の事実は確認できておらず、処分場内の維持管理に關することは対応困難である。



シートで覆った現場

問 私が実施した検査では、竹原側調整池からは既に高濃度の汚染水が流出している。立入検査など三原市民、竹原市民の命を守る対応が、なぜできないのか。



竹原市側の造成地

問 市外からの圧力で、職員は立入検査や水質検査をしないよう職務命令されているのではないのか。

答 全くそのようなことはない。

防災対策について

問 西日本豪雨災害の被災地に何百年後も残る伝承碑を建立し大切な教訓を伝えるべきではないか。

答 伝承碑の重要性は認識しているが建立予定はない。今後もハザードマップやホームページにより効果的な情報発信に努めている。



貴重な木原町の伝承碑

問 沼田川堤防とJR呉線の交差点所は大潮の満潮と大雨が重なれば越水の危険があるが、橋梁の間への遮水板設置だけで防止できる。県に要望すべきではないか。

答 遮水板の設置は、橋梁本体の構造に影響を及ぼすため、実施は難しいと考



心配される低い堤防

一般 質 問



まさひろ ともはる
政 平 智 春

■ 安全・安心な市民生活の確立について
■ 本市の小・中学校における空調設備設置について



PFA Sは安全か

問 PFA Sの安全性は担保できているのか。

答 現時点では国内外の研究機関等において、整合性のとれた評価は確立されていない。これまでの研究などから、コレステロール値の上昇や免疫機能への影響が指摘されているが、その評価については研究が進められている段階で、十分に解明されていない。引き続き、国・県の動向を注視し、市として可能な取組を検討していく。

問 かつて、市は南方の林地開発を許可しているが、開発許可の市民にとってのメリット・デメリットをどのように考えているのか。

答 林地開発許可は、政令で定める規模以上の森林を開発する際、災害等の発生防止などの基準を満たしていたため許可した。メリットは、許可制度により災害の発生を抑制することなどで、デメリットは、許可後に適正に森林の形質変更が行われない場合、災害のリスクが高まることである。

問 PFA Sが農業に与える影響をどのように把握しているのか。

答 国の研究の結果によると、玄米等への移行や蓄積は小さく、現時点では、水田土壌や農業用水への特別な対策は必要ないものと考えている。

今後、国の動向を注視しながら、必要な対策等を検討したい。



学校の特別教室のエアコン設置は

問 猛暑の中、市立学校の特別教室のエアコンが未設置と認識しているが、今後の設置計画は、どうなっているか。猛暑の中で、児童・生徒はもとより、教職員の健康に悪影響を及ぼすのではないか。

答 環境改善の重要性は深く認識しており、まず屋内運動場への設置を確実に進めた後、各校の状況や財政面を踏まえて検討する。

一方、現状は夏季に普通教室で座学を行い、実習は気候の良い季節に実施するなど、児童・生徒や教職員の健康確保に努めている。



たか き たけ こ
高木 武子

■教育分野におけるデジタル活用について
■県立高等学校の統廃合について



教育分野におけるデジタル活用について

問 学校におけるICT環境整備の促進状況について問う。

答 児童・生徒の一人一台端末を整備し、更新を完了するとともに、教職員の校務系端末と学習系端末を一台に集約し、利便性と業務効率の向上を実現した。また、充実したICT環境を最大限活かすよう「三原市学校教育情報化推進計画」を更新した。

問 アナログとデジタルのバランスのとれた教育のあり方について問う。

答 アナログとデジタルを対立構造として捉えるのではなく、デジタルによる効率的な知識習得や資料提示、意見共有などの良さを活かしつつ、じっくりと考えを深めるノート指導や五感を使う体験活動などアナログのよさも活かしながら、子どもの発達段階に応じたバランスのよい教育を推進している。

問 デジタル化によって、時間外在校等時間や体調を崩す教職員は減っているのか問う。

答 時間外在校等時間は、デジタル採点システムの導入により令和6年度と比較すると減少する見込みである。教職員の働き方改革を大きな課題として取り組んでいるが、病気休職者が増えていることなど課題は継続していると捉えている。



県立高校の統廃合について

問 統合計画において三原地域の県立高等学校の統廃合が示されたが、統合後のまちづくり、子育てについて問う。

答 高校の再編は、地域の活力向上や将来を担う人材確保など、まちづくりや子育て環境に深く関わる重要なものである。

新設される学校が、地域や企業との連携を継承し、子育て世代の皆さんの期待に応え、持続可能で特色ある存在となるよう、広島県教育委員会や関係団体と連携していく。

一般 質 問



た な か ひろ き
田中 裕規

■佐木島観光推進における船賃助成のための予算配分の見直しについて
■歴史民俗資料館を起点とした観光推進と戦略的な誘客について



佐木島観光推進事業費を船賃助成へ

問 現状の船賃について市の認識を問う。①高い船賃が、島への誘客を阻害している現状をどう捉えているか。②船賃の引下げが、観光や移住促進に効果があると考えないのか。③期間限定の実験的な船賃助成策を行う意思はないか。

答 ①船賃が高いから観光客が来ないとは考えていない。②船賃引下げより航路維持に注力することが結果として高い効果につながる。③観光客や現役世代への助成制度の予定はないが、「お試し暮らし滞在費補助金制度」の拡充を検討する。

問 船賃助成により利用者が増加し、航路収入が増加する可能性について、試算や検証を行ったことがあるのか。

答 船賃の影響のみで利用者数が増減すると考えてない。船賃助成は、利用者負担の一部を行政が代わりに負担するもので、航路事業者の収支改善につながりにくい。

問 島の県道と市道に約2千万円で自転車路面標示を行う事業が計

画されているが、現在のサイクリング客が何人で、事業によりどの程度の増加を見込んでいるのか。

答 正確に把握していない。目標は設定していない。

問 路面標示事業は、サイクリング客のデータ分析や効果算定を行わずに実施する一方、期間限定の船賃助成は実証実験さえしようとしめない。この判断基準の違いの説明を求める。

答 船賃引下げだけで航路利用者が増えるものではなく、今後も航路維持を最重要課題として対応する。

近隣航路との運賃比較

(議員作成)

航路	主な区間	船種	所要時間	大人運賃	1分当たり運賃	航路性格
三原-佐木島	三原港-龍港	高速船	約13分	710円	55円/分	生活航路中心
三原-佐木島	須波-向田	フェリー	約15分	610円	41円/分	生活航路中心
尾道-佐木島	尾道駅前-須ノ上	高速船	約26分	800円	31円/分	観光+生活
尾道-百島	尾道-福田	高速船	約30分	780円	26円/分	生活航路中心
尾道-百島	尾道-福田	フェリー	約55分	780円	14円/分	生活航路中心
尾道-瀬戸田	尾道-瀬戸田	高速船	約40分	1,500円	38円/分	観光色強い
竹原-大崎上島	竹原-垂水・白水	フェリー	約25・30分	350・360円	14・12円/分	生活航路中心
竹原-大三島	忠海-盛	フェリー	約30分	370円	12円/分	観光色強い

市内バスとの運賃比較

主な区間	船種	所要時間	距離	大人運賃	1分当たり運賃	1km当たり運賃
三原港-龍港	高速船	約13分	6km	710円	55円/分	118円/km
須波-向田	フェリー	約15分	3km	610円	41円/分	203円/km
三原駅-本郷駅	バス	約44分	15km	630円	18円/分	42円/km



こま れい子
生駒 玲子

■ 空き家問題について
■ 終活情報登録制度について



空き家問題について

問 本市の空き家率は全国・県平均を上回っている。空き家バンクや老朽危険空き家除却事業など空き家問題に対する取組とその成果を問う。また、市民から放置空き家に対する相談を受けた時、どのように対応しているのか。

答 空家等対策計画に基づき、発生抑制・活用・適正管理・除却の4つの視点で対策を推進している。空き家バンクの累計成約率は79%、老朽危険空き家除却事業では過去9年間で56件を支援した。放置空き家に対する相談には現地確認を行い、所有者へ適正管理や除却を指導している。

問 放置空き家の相談は増えている。市民が安心して暮らせるよう、先進自治体を参考に、より実効性のある対策を進めるべきではないか。

答 空き家の管理は所有者の責任が原則だが、本市でも条例を制定し、緊急時に市が対応できる規定を設けている。今後も先進事例を調査し、より有効な対策を研究していく。



Chat GPTで作成

終活情報登録制度について

問 昨年開始した終活情報登録制度は、登録者数が17人にとどまっている。頼れる人がいない高齢者が安心して暮らせるよう、制度の周知と利用促進をさらに進めるべきではないか。

答 終活セミナーや広報みはら、地域包括支援センターなどを通じて周知を行っている。今後は医療・介護等の関係機関や地域団体との連携をさらに強化し、多様な機会を活用して制度の普及と利用促進に取り組んでいく。

一般 質 問



むらかみ まい
村上 真以

■ 不登校支援について
■ 学校給食について



不登校支援について

問 不登校の児童・生徒が全国的に年々増加しているなか、本市の支援状況について、次の4点を問う。

①不登校の現状と取組について
②保護者会やガイドブックに関する情報発信について
③学びの多様な学校に対する認識について
④保護者会の開催拡充について

答 ①令和6年度の不登校児童・生徒は、小学校112人、中学校183人の計295人である。主な支援として、教育支援センター3カ所、学校ふれあい教室10校、SSR6校を設置している。②令和7年6月に不登校支援ガイドブックを作成し、相談先の情報を周知している。保護者会では「安心できた」「また頑張ろうと思えた」などの声が寄せられている。今後も悩みや経験を共有し、保護者同士が繋がる場づくりを進めていく。③学びの多様な学校については、学習機会確保の選択肢の一つであると認識しており、今後も先進事例を視野に入れ支援の充実を図っていく。④年2回開催予定

で、2学期を前に不安が高まりやすい8月と、進級前の2月に設定している。今後も、効果的な開催方法を検討する。

学校給食について

問 児童・生徒の成長を支え、食育の重要な一環である学校給食について、次の4点を問う。

①広範囲配送における温度管理について
②学校給食における残菜率について
③地産地消の現状と活用の取組について
④給食の地産地消を進める協議の場の拡充について

答 ①保温性の高い二重食缶を使用し、効率的な配送で温度管理に努めている。②残菜率は令和5年度4.7%、6年4.5%、7年3.7%と減少傾向である。③市内産使用割合は31.6%である。地元産食材の活用や「うまいぞ! みはら」給食を実現し、食育を進めている。今後も市内産、県内産などの地元産食材を活用し、食育に努める。④県や県産食材の流通に強みを持つ関係団体と新たに連携を図るなど、県内産を含めた地産地消の取組を進めていく。



おのぶ なかしげ
中重 伸夫

■地域に根差した都市公園のあり方について
■ふるさと納税の返礼品について



地域に根差した都市公園のあり方について

問 都市公園は時代とともに利用者の年齢層や対象が変化し、利用度の高い公園と低い公園がある。

「熱中症対策として日陰施設や水遊びの施設が欲しい」等の声も寄せられている。

今後、市は都市公園の日常管理を行う管理者や町内会から利用状況やニーズを把握し、どのように対応していくのか問う。

答 現在、計画に基づいて、公園のトイレ整備や遊具の更新に努めている。これまで利用者から「日陰施設を増やして欲しい、遊具を使用する子どもが少なかったため撤去して欲しい」等の意見を聞いている。今年度から管理者や町内会にアンケート調査を実施し、利用状況や地域の声を聞き、今後の計画に可能な範囲で反映させる。



都市公園

体験型・高額ふるさと納税の返礼品を検討しては

問 ふるさと納税事業は、寄附額が年々増え、令和7年度で5億7800万円、今年度の目標額は6・5億円としている。昨年度は寄附を活用して「第2子以降の保育料や学校給食無償化」等を実施した。ふるさと納税の推進は、税収を増やす上で、大切な取組の一つと考える。

本市は、交通の利便性が高く、この強みを活かして、特産品だけでなく、ゴルフ場や瀬戸内海などを活用した体験型の高額返礼品の開発を検討してはどうか。

答 ふるさと納税推進で本市の魅力を広く発信し、誘客や市内消費拡大による地域活性化につながるように取り組んでいる。

本市は交通利便性が高く、市内8箇所のゴルフ場や瀬戸内海などの資源を地域の特色、強みとして活用することが重要と考える。

ゴルフ・宿泊・飲食サービスの組合せは、旅行業務を取り扱える事業者の協力が必要であり、今後の取組、開発に努める。

一般質問



ゆうぞう なかさこ
中迫 勇三

■障がい者の雇用促進と就労定着支援に関する取組について
■物価高騰対応商品券配布事業について



障がい者の雇用と就労支援

問 本市は、障害者雇用奨励金交付事業や障害者就労推進事業により、障がいのある人の雇用促進と職場定着に取り組んでいることから、次の2点を問う。

①3年間の事業の成果と課題について②関係部局間の連携強化と支援の充実について

答 ①障害者雇用奨励金交付事業は、令和5年度から3年間で12事業所に1150万円交付し、42人の雇用創出につながった。一方、12カ月以内の離職者は12人となっており、定着支援の強化が必要である。障害者就労推進事業では、3年間で430人の相談があり、年々増加している。相談者は知的障害者・精神障害者が多く、相談内容の半数は、就労や企業の障害への理解に関するものである。今後は就職後の職場定着に向けた支援体制の強化が必要と考えている。

②両事業は関係部署が連携し、企業訪問などを通じて奨励金制度を周知し、障がいのある人の雇用促進と職場定着を支援している。

今年度からは奨励金申請時に相談窓口の活用意向を確認し雇用後のフォロー体制強化を図っている。

商品券配布事業の評価と課題

問 全市民を対象に1人8千円分の商品券を配布した物価高騰対応商品券配布事業について、次の2点を問う。

①本市の事業評価について②運用上の課題と今後の類似事業の取組方針について

答 ①物価高騰が続く中、本市独自の支援を上乗せし、令和7年12月補正予算に計上するなどスピード感を持って実施した。

結果として、令和7年度末時点で、98・8%の市民に配布することができた。

②短期間で商品券を配布する事業であったため、受け取れなかった市民が一定数生じたほか、利用機会に地域差が見られた。

今後の方針としては、今回の課題を踏まえるとともに、引き続き配慮が必要な方への視点を持ち、効果的な支援策が実現できるよう努める。



こばやし かよ
小林 香代

■ 離島振興について
■ 県立広島大学との連携について



離島振興計画における取組について

問 県の離島振興計画の対象となっている、本市の島への施策の現状並びに展望について問う。

答 観光資源の開発は、地元住民や民間事業者と連携しイベント等を開催している。関係人口増加は小佐木島で市外のマンション住民向けツアーが実施されている。地元との協働は「地域ビジョン」に基づく活動への財政支援や地域支援員・地域おこし協力隊員を配置している。デジタル技術の活用ではドローンによる医薬品配送実証実験が行われた。また、診療所・小学校・航路の中長期的維持をめざしており、特に航路は島の住民にとって唯一の交通手段として重要なため、昨年4月から航路事業者への補助制度を拡充した。

今後、住民や民間事業者と連携し、安心して暮らせる



佐木島の向田港

よう離島振興に取り組む。

県立広島大学との連携について

問 本市にある県立広島大学三原キャンパスは、多くの医療従事者を全国へ輩出している。一方で卒業後、市内の医療機関等へ就職する人はとても少ない。本市は、県立広島大学とどのような連携事業を実施しているのか問う。

答 本市と県立広島大学は「包括的連携・協力に関する協定」を結び、公開講座や認知症講演会の開催、地域貢献事業として地域課題の解決に向けた研究、児童館での実習や運営ボランティアを受け入れている。学生の就職については出身地へ戻る「地元志向」や広島市など利便性が高い環境を求める「都市部志向」といった傾向があるため、市内での就職につながりづらいと考え、医療機関を含めた市内の就職先の情報提供を行っている。



一 般 質 問

学校現場における児童・生徒の安全確保について



まつの しゅん
松野 諭

■ 学校現場における児童・生徒の安全確保について



問 全国で教職員による性犯罪や盗撮事案が発生している中、本市における教職員へのコンプライアンス研修や性暴力防止対策、児童・生徒が安心して相談できる体制について問う。

答 教育委員会では毎年、服務規律や倫理観の徹底を図る研修を実施している。また、教職員一人ひとりが当事者意識を持てるよう、事例を活用した実践的な研修に取り組んでいる。

問 学校施設における性暴力防止のための安全対策について問う。

答 教職員個人のスマートフォン等による児童・生徒の撮影を禁止するとともに、公用的端末で撮影した画像等の校外持ち出しも禁止している。また、盗撮機器等が設置されていないか定期的な校内点検を実施し、安全な学校環境の確保に努めている。

問 児童・生徒が安心して相談できる体制と心のケアの取組について問う。

答 相談窓口やSOSの発信方法

を校内に掲示し、相談しやすい環境づくりを進めている。また、アンケートや個別面談を実施し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携しながら、児童・生徒に寄り添った支援を行っている。

問 校内点検はどのような方法で実施しているのか問う。

答 警察庁の防犯対策資料を活用し、施設内の不自然な設置物等を目視で確認している。不審な状況を発見した場合は、教育委員会や警察と連携し、速やかに対応する体制を整えている。

意見 児童・生徒の安全確保と犯罪の未然防止のため、目視確認に加え、隠しカメラ探知機の導入についても検討するよう要望する。





いし かつあき
石井 克昭

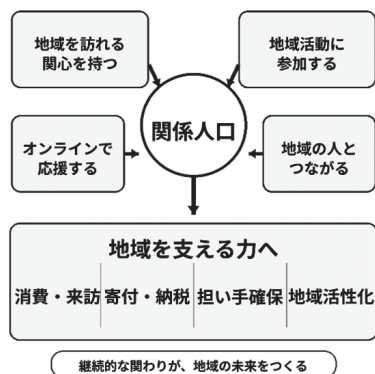
■ 関係人口・ふるさと住民登録
制度の推進について
■ 人材確保のあり方について



関係人口を地域の力につなぐ取組について

問 関係人口をどのように位置づけ、ふるさと住民登録者との関係を継続し、地域活動や消費、ふるさと納税につなげるのか。また、成果をどのように把握するのか。

答 関係人口を、市外に住みながら継続的に本市に関わる人材と位置づけ、地域の担い手の確保を目的としている。ふるさと住民と地域をつなぎ、本市を第2のふるさとと感じてもらえる関係を築く。成果は人数だけでなく、活動への参加割合や従事回数など、関係の継続性や深まりを測る指標についても検討する。本市への訪問や地域店舗の利用、ふるさと納税などにもつなげる。



総務省の資料を参考にChatGPTで作成

本市の専門人材の採用について

問 保健師職では、社会人経験者の対象年齢が45歳までに緩和された一方、5年以上の職務経験が必要である。資格や意欲がありながら応募できない人材をどう捉え、専門人材をどう確保するのか。

答 新規学卒者等は育成、社会人経験者は即戦力を前提に要件を設定している。要件を満たさない人は、本市が求める人材とは合致しない。他団体を参考に、募集要件や採用方法を研究し、人材育成にも取り組む。

問 問い合わせ内容を整理するなど、応募に至らなかった理由も把握し、制度研究の参考としてはどうか。

答 応募に至らなかった理由を把握するよりも、募集要件に合致する人に多く受験してもらう視点が重要である。応募者の傾向や他自治体の事例を参考に、年齢要件、試験内容、実施時期を検討する。専門職に必要な資質の変化に合わせて、応募者を増やすことと必要な資質の担保を勘案した募集要件を研究し、人材確保に努める。

一般質問

若者の転出と定住対策について

問 若者世代の転出状況やその主な要因を問う。

答 令和6年度の県の調査分析によると、県全体で人口の転出超過が続く、10代から30代の年齢層が県全体の転出者の8割以上を占めている。本市でも、転出者全体に占める10代から30代の割合は、7割と高く、男女ともに進学や就職の時期に転出超過となっている。転出の主な要因は、就職、転職、入学、転校などがある。

外国籍市民の生活支援等の課題と本市の対応について

問 本市の外国籍市民は地域経済を支える重要な存在で、市内企業等で活躍している。一方で日本語の壁や生活習慣の違い、地域とのつながりなど安心して暮らしていくための課題があるため、その環境づくりは重要な施策である。5年前と現在の外国籍市民の人数の推移について問う。

答 外国籍市民の人数は、令和3年度末約1800人が7年度末では約3300人に増加している。

問 日本語学習支援等の現状と今



みやがき ひでまさ
宮本 秀正

■ 若者の転出と定住促進について
■ 外国人の生活支援等の課題と
本市の対応について



後の支援について、①日本語学習の会場は遠く、会場まで行けない外国人市民も多いのではないかと。オンライン学習などの支援はできないか。②小中学校の子どもたちへの日本語教育支援はどのように行われているか。それぞれ問う。

答 ①オンライン学習の利点は移動時間の削減や生活スタイルに合わせやすく、仕事との両立がしやすい点にあり、オンライン授業のノウハウなどの研究を進めたい。

②来日初年度は、週8時間、年間280時間を上限に、日本語指導を行っている。また、生活適応指導や教科学習支援を行っている。

意見 プレクラス（事前学習）、就学前支援を研究され、子どもたちが希望を持って安心して学べる環境づくりを要望する。



常任委員会報告

(6月定例会付託議案審査及び行政説明案件について報告します)

総務財務委員会



議案の審査 (主なもの)

財産の取得について (議70)

【概要】庁舎ネットワーク関連機器で外部との通信を監視・制御するセキュリティ機器「ファイアウォール」2台のサポート期間が終了するため更新する。

【主な質疑】

問 入札参加業者が1社だった理由を問う。

答 入札参加が可能な事業者は15社あるが、既存システムの更新のため、落札は難しいと判断したのではないか。

問 今後の機器の更新計画について問う。

答 今回更新した機器の契約は、5年保守が含まれており、次回更新は令和13年を予定している。更新には多額の費用が発生するため、延長保守の可否と費用についてメーカーに確認しながら、適切な対応を検討する。

請負契約について (議75)

【概要】三原リージョンプラザの長寿命化改修工事について契約を締結する。

【主な質疑】

問 本市の最低制限価格の、予定価格に占める割合について問う。

答 最低制限価格は、低価格競争による工事の品質低下や安全管理の不徹底を防ぐために設定されるものであり、本市においては、予定価格の75%から92%の範囲で設定されている。

問 今回、入札価格が最低制限価格の上限である、予定価格の92%となった理由は。

答 建築主体工事は、工事費用が予定価格の92%を上回ることが多いため、必然的に最低制限価格もその上限である予定価格の92%となることが多い。入札に参加する事業者は、こうした事情を踏まえ、入札を行ったと考えている。

【採決】 議第67号他9件は、原案どおり可決すべきものと決した。

厚生文教委員会



議案の審査 (主なもの)

条例の一部改正 (議76)

【概要】国の基準の一部改正に伴い、満3歳以上を対象とした小規模保育事業の設置基準の整備や、理学療法士等を保育士とみなす規定の整備を行うため、条例を改正する。

【主な質疑】

問 理学療法士等に対し、市が保育業務に関する研修等を実施する予定はあるのか。

答 市が研修等を実施する予定はないが、必ず保育士と一緒に配置する必要がある。理学療法士等を保育士がサポートしながら保育を行うことで、適切な保育が継続できるものと考えている。

条例の一部改正 (議78)

【概要】税制改正による介護保険法施行令の一部改正に伴い、市民税非課税者のうち就労調整後も課税者とみなされた場合の介護保険料減免特例を設けるため、条例を一部改正する。

【主な質疑】

問 介護保険法施行令の改正によ

り、本来、税制改正後の所得をもとに算定される介護保険料と比較し、より多くの負担が生じる方がいるのではないか。また、そのような方に対し、本市が独自で、保険料の負担を軽減するための対策を講じることは検討しないのか。

答 市民税は非課税であっても、介護保険料の算定においては、課税段階とみなされ、さらに、減免措置を受けることができない方が一定数生じることとなるが、本市独自の対策は検討していない。

【採決】 議第78号は賛成多数、残余の2件は、全員一致で可決すべきものと決した。

行政説明案件

中学校部活動の地域展開について

【概要】少子化や教員の働き方改革を踏まえ、令和9年度から休日の部活動の地域展開を進める。三原市認定地域クラブ制度を導入し、市が認定する団体を支援して、生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会確保を図る。

【主な質疑】

問 認定クラブには、どのような支援があるのか。

答 国の補助を活用して、参加生徒5人以上の認定クラブに対し、休日の活動経費の一部の助成等を

行う。

三原市新型コロナウイルス等対策行動計画の変更について（5月説明分）

【概要】新型コロナウイルス対応の課題を踏まえ、国や県に合わせ、計画を変更する。科学的知見に基づく情報発信やワクチン接種体制整備、物資備蓄等、多角的に取り組む。平時の備えを強化し、状況に応じた対応と実施体制の整備を進める。

【主な質疑】

問 感染症流行時のマスクの備えについて問う。

答 マスクは、各自で備えることが基本。市民には平時からの備蓄を呼びかける。

経済建設委員会



行政説明案件（4月説明分）

三原内港再生事業の概要について

【概要】航路利用者の利便性向上と魅力的でにぎわいのあるまちづくりの実現に向けて、広島県と連携して取り組む「三原内港再生事業」の概要とスケジュールについて。

【主な質疑】

問 港湾ビルの解体や新ターミナ

ル建築工事期間中の航路利用者の安全性はどう考えているのか。

答 現在と同様に中央桟橋を使って定期航路は運用される。工事の関係で運用が難しい場合は、フェリー桟橋を活用する。

問 現在の内港駐輪場は、多くの自転車やバイクが停められるが、内港再生後はどうなるのか。

答 現在の航路利用者数を想定して、自転車102台、バイク20台で設計している。現状より少なくなるが足りると考えている。

問 内港東側に、わんぱく広場と駐車場が計画されている。改めてここにわんぱく広場を設置する必要はないのではないか。また、駐車台数が30台では少ないのではないか。

答 わんぱく広場は市民による検討部会の意見を反映し、人が集まる場として設計している。また、

駐車台数は現在51台だが、台数を減らすことについて、

現在の利用者から特に意見は寄せられていない。



わんぱく広場イメージ

議員全員協議会

6月22日開催

三原市財政見通しについて

【概要】令和8年度から5年間の財政見通しについて説明。

市税は今後4年間で増加見込みである。地方交付税は人口減少により減少傾向にあるが、物価高や人件費上昇分が加算され、全体では横ばいである。市債は、小中学校の屋内運動場空調設備整備や清掃工場再延命化事業により、令和9～10年度に増加し、その後、継続事業の終了に伴い減少する。人件費、扶助費及び物件費は増加傾向にある。特に、令和11年度以降は清掃工場再延命化事業に伴うごみ外部搬出経費が増える見込みである。

財政運営の安定化を図るため、事業の重点化と優先順位の見極め、徹底した無駄の排除に努めるとともに、官民連携など多様な主体と連携し、経常経費の削減を進め、持続可能な財政運営に努める。

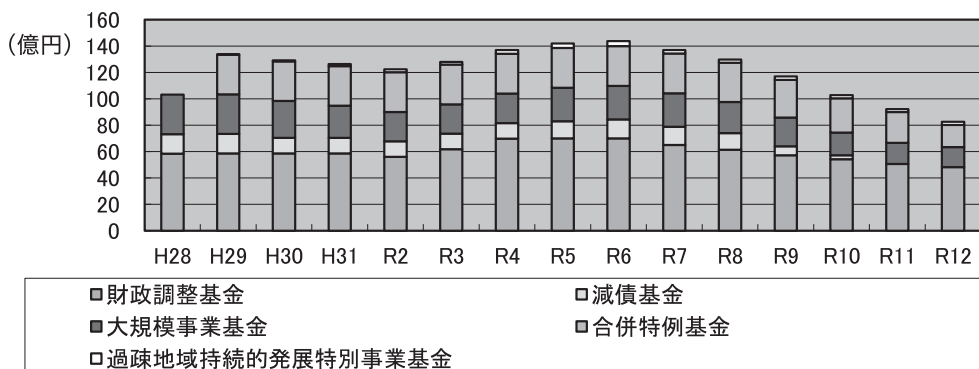
問 財政調整基金の適正な残高はどの程度なのか。

答 財政調整基金については、標準財政規模の20%程度、金額では

50億円程度を安定水準として確保していきたいと考えている。

問 企業誘致による税収を見込んでいるのか。

答 ホテル開業やデータセンターなどによる固定資産税収の増加は、現時点では不確定要素が多いため、今回の財政見通しには反映していない。



主な基金残高の推移

議長会表彰

永年にわたり地方自治の発展と振興に貢献した功績により、次の方が表彰を受けました。

全国市議会議長会	
特別表彰(議員歴30年以上)	岡本 純祥 議員
中国市議会議長会	
正副議長普通表彰(正副議長歴3年以上)	岡本 純祥 議員

議員発議として国や県へ意見書を提出します

■意見書の提出

発第2号 地方財政の充実・強化を求める意見書

発第3号 核兵器禁止条約第1回検討会議へのオブザーバー参加及び
署名・批准を求める意見書

発第4号 本郷産業廃棄物最終処分場に係る県の指導・監視体制の強化及び住民への
説明責任の徹底を求める意見書



意見書の詳細は
コチラ

令和7年度 政務活動費の執行報告

政務活動費は、地方自治法と条例に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として議会の会派に交付されているものです。令和7年度、各会派に交付された政務活動費の執行状況は、次のとおりです。



(単位:円)

会 派	新 風	三原市議会 公 明 党	創 志 会	創生みはら	み ら い	三原市議会 日本共産党	ピース	合 計
	田中 裕規 角 寛 政平 智春	萩 由美子 生駒 玲子 高原 伸一	陶 範昭 村上 真以 杉谷 辰次 岡 富雄 伊藤 勝也	分野 達見 岡田 直己 中重 伸夫	住田 誠 石井 克昭 松野 諭 小林 香代 中迫 勇三 宮垣 秀正 正田 洋一 岡本 純祥	寺田 元子	高木 武子	
政務活動費交付額	900,000	900,000	1,500,000	900,000	2,400,000	300,000	300,000	7,200,000
預金利子	683	624	365	645	980	246	256	3,799
収入計(A)	900,683	900,624	1,500,365	900,645	2,400,980	300,246	300,256	7,203,799
調査費	64,826	1,188	0	0	405,360	0	0	471,374
研修・研究費	111,940	286,420	934,275	215,400	1,125,805	0	0	2,673,840
資料作成費	25,300	25,300	40,922	37,950	95,480	3,388	12,650	240,990
資料購入費	49,335	64,240	0	0	58,960	0	0	172,535
広報広聴費	0	106,700	525,168	0	0	296,858	0	928,726
事務費	96,405	77,862	0	67,500	196,918	0	32,422	471,107
要請・陳情活動費	0	0	0	0	460,880	0	0	460,880
支出合計(B)	347,806	561,710	1,500,365	320,850	2,343,403	300,246	45,072	5,419,452
返還額(A-B) ※超過の場合は0	552,877	338,914	0	579,795	57,577	0	255,184	1,784,347
執行率(%)	38.62	62.37	100.00	35.62	97.60	100.00	15.01	75.23

※1人あたり、月額25,000円を会派に交付しています。

[支出項目の説明]		資料購入費	調査研究等政務活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
調査費	市の事務及び地方行財政に関する調査研究のために必要な先進地視察又は現地調査に要する経費	広報広聴費	調査研究等政務活動、議会活動及び広報広聴活動に要する経費。要望・意見聴取の会議等に要する経費
研修・研究費	研修会・研究会に要する経費又は研修会・研究会に参加するために要する経費	事務費	会派が行う調査研究等政務活動に係る事務処理のために必要な経費
資料作成費	調査研究等政務活動のために必要な資料の作成に要する経費	要請・陳情活動費	国等への補助金の要請及び陳情活動に要する経費

みんなとつながる！市議会活動レポ

広島大学附属三原小学校 6 年生の社会科研究授業に参加しました

7月3日(金)に、広報広聴委員会広聴部会の10名と正田議長が広島大学附属三原小学校6年生(59名)の「当事者として政治を見つめる」と題した社会科の研究授業に参加しました。

この研究授業では、児童の皆さんが事前に作成した、架空の市民からの要望である「高齢者の交通支援」や「防災対策」など8つの施策に対し、公平性・効果・緊急性など自分なりの基準で配分した「500万円の予算案」について、児童3～4名と議員1名で優先順位やその理由などを話し合うグループワークを行いました。施策のメリットやデメリットを含め、さまざまな視点からの意見交換を通じて、活発な議論を行うことができ、大いに盛り上がり、大成功だったと感じています。

最後に議長からは、「予算案の配分に正解はなく、限られた予算の中で何を優先するかを決めることが議会の役割であること」、「議員は市民の代表として要望や意見を聞き、市に提案して予算配分に反映させる仕事をしていること」などを説明し、議会や議員に対する理解を深めることができたのではないかと思います。

今回の交流を通じて、児童の皆さんに「政治は身近なものである」ということを学んでもらえたと感じています。また、市議会としても「市議会とは何か」を知っていただくための良い機会となりました。

(萩 由美子)



半どん夜市で「シール投票」を実施しました

7月11日(土)、広報広聴委員会広聴部会の6名が、市民の皆様のご意見を伺う広聴活動の一環として、帝人通りで開催された半どん夜市で「シール投票」を実施しました。

6つの政策テーマから関心のある3つを選んでシールを貼っていただき、世代ごとの傾向を把握するとともに、選んだ理由や日頃のお考えについても伺いました。

当日は、若者から年配の方まで幅広い世代の方にご参加いただきました。議会から市民の皆様が集まる場へ出向くことで、普段接点が少ない方からも直接声を聴くことができました。

対話を通じて数字に表れない思いを知る大切さを実感しました。

いただいたご意見は集計・分析して今後の議会活動に生かし、その結果をお伝えしていくことが重要と考えています。本市議会では、今後も皆様に身近で参加しやすい広聴活動の充実に努めていきます。

(石井 克昭)



令和8年第3回定例会 賛否結果一覧

【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第64号	令和8年度三原市一般会計補正予算(第1号)	6月23日	原案可決
議第65号	令和8年度三原市国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計補正予算(第1号)	6月23日	原案可決
議第66号	令和8年度三原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	6月23日	原案可決
議第67号	市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例及び三原市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	6月23日	原案可決
議第68号	三原市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例等の一部改正について	6月23日	原案可決
議第69号	三原市税条例の一部改正について	6月23日	原案可決
議第70号	財産の取得について	6月23日	原案可決
議第71号	財産の取得について	6月23日	原案可決
議第72号	財産の取得について	6月23日	原案可決
議第73号	宮浦中学校屋内運動場・武道場長寿命化改修工事(建築主体工事)請負契約の締結について	6月23日	原案可決
議第74号	中央公民館長寿命化改修工事(その1)電気設備工事請負契約の締結について	6月23日	原案可決
議第75号	三原リージョンプラザ長寿命化改修工事(3期工事)(建築主体工事)請負契約の締結について	6月23日	原案可決
議第76号	三原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	6月23日	原案可決
議第77号	三原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	6月23日	原案可決
議第80号	令和8年度三原市一般会計補正予算(第2号)	6月23日	原案可決
議第81号	令和8年度三原市下水道事業会計補正予算(第1号)	6月23日	原案可決
同第5号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第6号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第7号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
同第8号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第9号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第10号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第11号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第12号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第13号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第14号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第15号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第16号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第17号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第18号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第19号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第20号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第21号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第22号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
同第23号	三原市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月23日	同意
発第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	6月23日	原案可決
発第3号	核兵器禁止条約第1回検討会議へのオブザーバー参加及び署名・批准を求める意見書の提出について	6月23日	原案可決
発第4号	本郷産業廃棄物最終処分場に係る県の指導・監視体制の強化及び住民への説明責任の徹底を求める意見書の提出について	6月23日	原案可決

【賛否が分かれたもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果	生駒	石井	松野	小林	村上	岡田	角田	中迫	住田	田中	高田	杉谷	宮垣	正田	萩	岡	伊藤	政平	高木	陶	中重	岡本	分野	寺田
議第78号	三原市介護保険条例の一部改正について	6月23日	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×
議第79号	やまみ三原運動公園多目的グラウンド更新工事請負契約の締結について	6月23日	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発第5号	法令基準を守らない産業廃棄物最終処分場等に断固反対する都市宣言に関する決議について	6月23日	否決	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	議	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○

議員研修会を開催 「効果的な政策提言の立案について」

本市議会では、3つの常任委員会が市長に対して政策提言を行っています。

より効果的な政策提言をめざして、4月24日(金)に関東学院大学法学部地域創生学科の牧瀬稔教授を講師に迎え、『効果的な政策提言の立案について』と題した研修会を開催しました。

研修を受講し「地域問題の解決や福祉の増進を図る」政策提言を行うためには、個人の先入観や偏見を捨て、多様な意見を受け入れることの重要性を改めて認識しました。

本市議会では、意見交換会等で市民の皆さんの意見を伺っていますが、参加者が限られており、意見に偏りが生じていた可能性があります。今後は、多様な意見を聴く機会を増やし、多角的な視点を取り入れ、実現可能性の高い政策提言をめざします。(岡 富雄)



11月21日(土)に 「市民と議会をつなぐ意見交換会」を開催予定

意見交換のテーマや詳細については、
11月1日発行の市議会だよりでお知らせします。

輝くみはらの中高生!

第14回

市内中学校・高校の取組や、三原市への思いを聞きました

三原高等学校

◆わが校の自慢を教えてください

本校には、生徒を全力で支える熱心な先生方がいます。また、勉強と部活動の両立に励む文武両道の校風が根付いており、先輩・後輩の仲も良く、活気と温かさにあふれた学校です。

◆学校生活で一番楽しいことは何ですか

日々の授業や友達との会話が楽しく、バンコクへの修学旅行や浮城祭（文化祭）、球技大会などの学校行事も大きな魅力です。



浮城祭（文化祭）

◆三原の好きなところを教えてください

歴史的な建造物（三原城跡等）や地域独自の文化（やさ祭り、神明市等）が息づいている点が魅力的です。人々の絆を感じられる温かさがあります。

◆大人にひとこと言いたいことはありますか

子どもは意外と自分の考えや意見を持っています。子どもの新鮮な視点や感じ方が、大人にとって新しい発見につながることもあるかもしれません。同じ目線で対話しませんか。



球技大会（ソフトバレーボール）

◆若い人はどうすれば政治に参加しやすいと思いますか

「政治について考える機会」を増やし、より身近に感じられる仕組みや窓口を整備する必要があると思います。例えば、学校や地域で、若者が自由に政治について話せるディスカッションイベントを定期的で開催する等が考えられます。

令和8年9月定例会 予定表（令和8年8月1日現在）

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
9	8	火	10時～	本会議 開会
	10	木		本会議 一般質問
	11	金		本会議 一般質問
	14	月		本会議 一般質問（予備日）
	15	火		常任委員会（総務財務）

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
9	16	水	10時～	常任委員会（厚生文教）
	17	木		常任委員会（経済建設）
	18	金		補正予算・決算特別委員会
	25	金	14時～	本会議 閉会

※都合により日程を変更することがあります。

編集委員のつぶやき

梅雨も明け、本格的な夏を迎えました。本年も猛暑が続いていることから、こまめな水分・塩分補給や直射日光を避ける工夫など、熱中症対策が必要となります。

そして、もう一つ注意して欲しいことは犬の散歩です。真夏のアスファルトは気温が35度前後でも表面温度が60度以上になります。犬は地面に近い位置に立っていることから、人の1.5倍の暑さを感じており、その上を歩くことは、裸足でホットプレートの上を歩くことと同じです。散歩をするなら、人も犬も早朝や夜間など涼しい時間帯をお勧めします。

岡田 直己

議会広報部会員

岡 富雄・松野 諭・小林 香代
村上 真以・岡田 直己・角 広 寛
高原 伸一・宮垣 秀正・高木 武子
中重 伸夫

※「市議会だより」は、市役所1階ロビー・各支所・中央公民館・各地のコミセン等でも配布しております。

三原市議会広報広聴委員会

三原市港町三丁目5番1号

TEL 67-6137

FAX 63-4545